

番号	課名	グループ名
A - 14	市長室	秘書・広報

事務事業名	キャンディ市姉妹都市提携50周年交流事業		新規・継続	継続	
			ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	IV-9-17	観光資源の活用・創出による地域活性化		
	関連施策名(施策コード)	IV-9-18	歴史・文化遺産の活用による観光産業の発展		
		V-15-35	歴史・文化遺産の保存、継承		

基本項目	事業内容(経緯)	姉妹都市提携調印50周年の歴史の周知と併せて、スリランカの方を講師で招き、直接市民とふれあいながら、日本とは異なるスリランカキャンディ市の食・文化・国民性など理解してもらうよう周知事業を行いました。							
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28実績値	H31計画値
					H25	H26	H27		
		①	交流活動	回数	回			3	9
		②							
		③							
	④								
	事業対象	市民	成果	スリランカキャンディ市の風土・歴史・伝統文化・食などを知り、親しみを感じていただくことで、姉妹都市として市民への周知が進むとともに、50周年記念に向けた機運上昇を図ることができました。					
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28実績値	H31計画値
					H25	H26	H27		
キャンディ市の姉妹都市周知(広報・PR)		回数	回			3	9		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	3,436			338		100	2,998

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		姉妹都市として市民の認知度が低いことから、交流再開に向けて、キャンディ市の周知事業を数多く行い、臼杵市民へ姉妹都市キャンディを認識していただく必要がある。
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		
A		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		県内在住のスリランカの方を中心に交流することでコストを抑えながら、周知を図ることが出来た。	
	A	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		

事業の問題・課題	キャンディ市の執行部の方と連絡を取りながら、平成29年5月の記念式典の実施に向け調整を行っているが、言葉や文化の違いがあり、意思疎通に時間がかかる課題がある。
前年度の改善案	平成29年(2017年)5月に50周年を迎え、式典を計画していることから、それまでに、スリランカやキャンディ市の歴史、文化、慣習などを市民に対して周知する取り組みを実施する。
具体的な改善案	臼杵市民には姉妹都市提携50周年を周知することができたが、平成29年度以降は姉妹都市提携調印50周年記念式典を契機に、キャンディ市と協議の上、具体的かつ継続性のある姉妹都市交流を行っていく合意形成が必要である。

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	臼杵石仏・仏教文化を縁にスリランカ・キャンディ市と姉妹都市提携50周年を迎え、先人の思いを継承し、市の発展につなげていく必要がある。
------	------------------------	----	--

番号	課名	グループ名
A - 15	財政企画課	企画グループ

事務事業名		ふるさと納税促進業務						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	VIII-22-56	市政運営を支える基盤の強化							
	関連施策名(施策コード)	IV-11-25	うすきブランドの開発と6次産業化の推進							
基本項目	事業内容(経緯)	ふるさと納税を頂いた方へ感謝の気持ちとして臼杵市の特産品をお届けすることで、市のPRや地域活性化を図るとともに、頂いた寄附の中から謝礼品費や事務費を除いた金額を市の事業に活用し、魅力的なまちづくりに取り組んでいます。今年度は、新規謝礼品の追加や、インターネット上での受付窓口の拡充により魅力・利便性を向上させるとともに、大都市圏を中心とした地域への広告等を行い、寄附の増額を図りました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28	H31	
					H25	H26	H27	実績値	計画値	
		①	広報回数	市報・新聞・臼杵人会等でPRした回数	回	5	4	8	33	40
		②								
	③									
④										
事業対象	市内外の寄附者及び市民	成果	ふるさと納税を通して、市の魅力を多くの方に伝えることができ、また、頂いた寄附(平成28年度 約1億724万1千円)により、更なる市の活性化・魅力向上に取り組むことができました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28	H31		
				H25	H26	H27	実績値	計画値		
	ふるさと納税者件数	臼杵市へふるさと納税をした件数	件	23	60	2,476	2,427	3,000		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	54,490					48,692	5,798

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	A	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	頂いた寄附金が、臼杵市のまちづくりの財源やPRとなるとともに、謝礼品関係の売上増加は産業促進へつながっているため、厳しい財政状況下の有効な施策であると考えます。
	有効性	B	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	臼杵市の魅力ある特産品を謝礼品として送付および新聞等でのPRを行うことにより臼杵市への寄附者の増加を目指しましたが、熊本地震の影響ならびに他市町村も力を入れてきているところから納税者数が伸び悩みました。
	効率性	B	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	より効果的なPRの方法を検討する必要があります。また、謝礼品の拡充等、取組の充実を図っていくため、さらなる事務の効率化を行っていくことが必要です。
事業の問題・課題	自治体間競争が激化する中、寄附先として選んでもらえるよう、謝礼品の拡充等により、引き続き市の魅力向上を図るとともに、さらに効果的なPRの方法を検討する必要があります。また、そのような企画立案に注力できるよう、事務手法のさらなる効率化が求められます。			
前年度の改善案	産業促進課と連携を密にし、より魅力的な特産品の拡充を行っていきます。また、4月から謝礼品の管理業務を代行する事業者とも連携し、さらなる寄附者の利便性向上や、事務の効率化を検討していきます。			
具体的な改善案	謝礼品について、産業促進課やおもてなし観光課と連携し、宅配だけでなく、臼杵市へ来ていただく旅行プラン等も視野に入れて拡充を図ります。PRについては、受付窓口サイトと連携した特集の掲載等、様々な媒体を活用して広告の充実を図ります。事務の効率化について、新規システムの導入等の検討を行います。			

課長評価	重点化する(重点化)	理由	ふるさと納税は自治体間競争が激しくなっており、引き続き、重点事業として、魅力ある新たな返礼品の拡充及びPRの強化を図る必要があります。
------	------------	----	---

番号	課名	グループ名
A - 16	財政企画課	企画グループ

事務事業名	夢応援教育ローン利子補給事業						新規・継続	新規		
						ソフト・ハード	ソフト			
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-27	基礎学力の定着と向上及び環境の整備							
	関連施策名 (施策コード)	I-2-4	安心して産み育てるための支援							
基本項目	事業内容 (経緯)	家庭の経済状況が子どもたちの学力に大きく影響を与えていると言われているなか、近年、教育費の負担軽減施策の充実・強化が求められています。 将来を担う人材を育てるとともに、子育て世代への手厚い支援により定住化を進めることを目的に、市と提携した金融機関から借り入れる教育ローン（借入限度額3,000千円/名、元金返還期限10年）の利子分について補填します。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
					H25	H26	H27			
		①	利子補給資格認定申請者	申請者数（累計）	人	-	-	-	12	100
		②	広報回数	市報、ホームページ等による広報	回数	-	-	-	6	2
③	利子補給額	利子補給額	千円	-	-	-	110	4,770		
④										
事業対象	市内に居住する大学・専門学校生の保護者	成果	平成28年度は12名の資格認定を行いました。そのうち9名に対し、110千円の利子補給を行いました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値		
				H25	H26	H27				
	利子補給資格認定承認者	承認者数（累計）	人	-	-	-	12	100		

コスト 事業費+人件費	フルコスト（千円）	内訳	国庫補助金（千円）	県補助金（千円）	市債（千円）	使用料・手数料・その他（千円）	一般財源（千円）
	400						400

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		家庭の経済状況により夢を叶えることができない子どもたちに向けた進学支援が必要であります。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		利子補給を受けることが出来ることにより、保護者や、子どもの将来への経済的負担が軽減できています。	
	A	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない		
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		借入者に対し、都度利子補給を行うのではなく、利子分を金融機関へ支払うことで事務効率を図りました。同じような目的である奨学金制度と市窓口が分かれており、市民目線で一元化が必要だと思われます。	
	B	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	当初、4金融機関と協議を重ねて参りましたが、事務処理方法について協議が整わず、結果、大分県信用組合のみが借入窓口となりました。市報、ホームページのほか、臼杵高等学校にチラシを配布するなど広報に努めましたが、募集終了後に問合せがあるなど、広報が足りないところが見られました。			
前年度の改善案	-			
具体的な改善案	利用者が活用しやすい環境にするためには、1金融機関だけでなく他金融機関への門戸を広げることも必要です。しかしながら、対象金融機関増となると大幅な事務内容の見直しや事務効率化を図る必要があります。既に先行している奨学金制度とともに広報を行うことが考えられます。			

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	利用状況等を勘案し、今後、制度の見直しも検討する必要があります。
------	---------------	----	----------------------------------

番号	課名	グループ名
A - 17	協働まちづくり推進課	協働まちづくり推進グループ

事務事業名	地域公共交通対策事業						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VI-17-39	公共交通の利便性の向上							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	市民生活の利便性確保や交通空白地域の解消を目的にコミュニティバス9路線の運行、また地域住民の生活や学生の通学などに欠かせない民間バス路線維持のための支援を行っています。また平成28年度は臼杵市地域公共交通網形成計画を策定しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
					H25	H26	H27			
		①	市内循環線乗車率	1便(片道)あたり平均乗車人数(H28より増)	人/便	6	6	6	5	6
		②	市内循環線を除くコミュニティバス乗車率	1便(片道)あたり平均乗車人数	人/便	2	2	2	2	2
③	生活交通路線補助	臼三線の補助額	千円	9,954	10,542	9,989	11,690	4,630		
④										
事業対象	公共交通の利用者	成果	周辺地域の高齢者や学生をはじめ、公共交通利用者の生活の利便性を確保・維持しています。またバス運行について国補助金(7,505千円)が運行事業者経由で、計画策定について国補助金(3373千円)が活性化協議会経由で返還金として市に納入されています。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値		
				H25	H26	H27				
	コミュニティバス利用者数(学童除く)	コミュニティバス全路線	人/年	13,010	13,257	13,222	12,614	15,400		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	48,963					10,878	38,085

評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	主に路線バスが廃止された地域や交通空白地域の高齢者や学生等の生活の利便性を維持するために支援を続けていく必要があります。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	期待通りの乗車が得られていない路線もありますが、高齢化が進み、自家用車を手放した際の交通手段について不安を抱えている世帯・地域が多いため、地域の特性に合った公共交通の整備・維持が必要となります。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	地域人口の減少や経費高騰等を背景に廃止となった路線の代替運行や赤字額の補填を行っているという点では投資効果が高いとは言えません。今後は可能な限りサービスを低下させず、運行の効率化やコスト削減に取り組む必要があります。
事業の問題・課題	交通空白地帯の解消や利用者の生活の利便性維持という側面が強く、一概に費用対効果を追求することはできませんが、コミュニティバスのうち乗車率が低迷している路線のあり方や、増加する臼三線の赤字対策が課題です。		
前年度の改善案	引き続き、公共交通の利用促進の啓発を行います。また、市内循環線を中心とした路線について利用状況を調査し必要に応じて見直しを行います。		
具体的な改善案	地域の特性に合った効果的な公共交通ネットワーク構築をめざします。交通のあり方が、高齢者の外出支援や生活支援、地域交流に寄与するようなまちの姿を描く必要があります。		

課長評価	重点化する(重点化)	理由	市内循環線の運航状況は概ね順調と言えますが、他の路線については改善の必要があります。福祉やコミュニティといった観点からも総合的な見直しを図る必要があります。
------	------------	----	--

番号	課名	グループ名
A - 18	協働まちづくり推進課	協働まちづくり推進グループ

事務事業名	地域振興協議会推進事業						新規・継続	継続	
	ソフト・ハード	ソフト							
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	II-5-11	地域内交流・地域間連携						
	関連施策名(施策コード)								
事業内容(経緯)	<p>少子高齢化・人口減少が進む中でも、子どもからお年寄りまでみんなが参加できる地域活動を推進し、10年後、20年後でも活発な地域活動を続けられるよう「地域振興協議会」の設立を推進しています。設置された協議会に対しては、①地域振興懇談会、食うちミシュランの開催、②活動の広報、③助成金の交付、④地域パートナーの配置など、市としても積極的な支援を行っていきます。</p> <p>地域振興協議会未設置の地域に対して、設立の働きかけを行いました。H29年度に新しい協議会が設立される予定です。設置済みの15の協議会に対して①地域振興懇談会、食うちミシュランの開催、②活動の広報、③助成金の交付、④地域パートナーの配置などの支援を行いました。</p>								
基本項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28	H31
					H25	H26	H27	実績値	計画値
		① 地域振興懇談会、食うちミシュランの開催回数	年1回開催予定	回	1	3	3	2	2
		② 協議会活動の市報掲載回数	コミュニティだよりでの掲載	回	7	12	12	9	12
		③ 助成金の交付金額	地域の活動内容に対して助成金額	千円	483	2,867	3,601	4,095	4,500
④ 地域パートナーの配置人数	協議会設置地区に対して配置(1地区につき3人程度)	人	29	49	53	53	56		
事業対象	市民	成果	各地域振興協議会で、特色ある取り組みが活発に行われました。振興協議会同士の横の繋がりも深まっており、地域内だけでなく地域外との交流も生まれています。協議会活動の充実に伴い助成金交付額も増加しています。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28	H31	
				H25	H26	H27	実績値	計画値	
	地域振興協議会の設立数	18個ある旧小学校区ごとに設立	協議会	11	13	15	15	18	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	19,364					4,095	15,269

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	10年後、高齢化率が40%台に到達すると予測されている臼杵市の現状を考えると、今のうちに地域の力を高めておく必要があります。生活に不安を抱える高齢者も多くなっており、地域内での支え合いが求められています。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	地域振興協議会という旧小学校単位を包括する地域活動の母体ができることで、これまで個別に活動していた複数の地域団体が1つの組織の中で連携しながら地域活動に取り組むことができます。これが、地域活動の充実や地域の活性化に繋がっています。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	地域振興協議会が、子どもやお年寄りの見守りや健康増進など様々な面で、行政の代替機能を果たす可能性が大きく、行政の効率性を高めることとなります。助成金の利用率は年々増加しており、それに伴ってイベント等における集客力や集客範囲も向上しています。
事業の問題・課題	地域振興協議会の活動を積極的に広報することにより、協議会を設立することのメリットや効果を市民に示すとともに、協議会活動への参画を推進していくことが重要と考えられます。今後は日常生活の困りごとなどを地域内で助け合う仕組みづくりも重要です。			
前年度の改善案	先進的な協議会の活動事例の紹介や、地域間連携による活動を推進し、市全体での協議会活動の充実に努めます。また、各地域において少子高齢化が進む中、草刈りなどの身近な地域活動を今後も維持していくための体制づくりについて検討していきます。協議会未設置地域に対しては、設置済み協議会の活動事例や運営体制などを示しながら協議会設立へ向けた働きかけを行っていきます。さらに、地域おこし協力隊の制度を活用し、協議会活動の充実や情報発信の強化をめざします。			
具体的な改善案	大分県の補助金や市補助金も活用しながら、各地域の特色ある取り組みを支援し、市全体での協議会活動の充実に努めます。また、少子高齢化が進む中でも安心安全に住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、日常生活の困りごとなどを地域内で助け合う仕組みづくりについて検討していきます。協議会未設置地域に対しては、引き続き協議会設立へ向けた働きかけを行っていきます。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	少子高齢化が進んでも、皆が住み慣れた地域で安心して暮らしていくために、地域内のコミュニティの強化が重要となっており、今後ますます地域活動を後押ししていくことが求められています。
------	------------------------	----	--

番号	課名	グループ名
A - 19	協働まちづくり推進課	協働まちづくり推進グループ

事務事業名		地域おこし協力隊				新規・継続	継続		
						ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	II-6-12	「うすき暮らし」の推進						
	関連施策名(施策コード)	II-5-11	地域内交流・地域間連携						
基本項目	事業内容(経緯)	<p>人口減少等の課題を抱える地方の自治体が、都市部の人材を地域社会の新たな担い手として受け入れ、地域力の維持・強化を図ることを目的として、平成21年度より総務省が取組みを始めている事業です。全国的には、平成21年度は、31自治体・隊員数89名であったものが、平成27年度は、673自治体・隊員数2625名となっています。</p> <p>◆臼杵市は、平成26年度2名採用、平成27年度2名採用(内1名退任)、平成28年度4名採用の計7名で活動しています。</p> <p>◆業務内容 <一般隊員> ①移住支援と定住促進 ②地域振興協議会(地域コミュニティ組織)の地域づくり活動の支援 ③周辺地域の小規模集落の応援、グリーンツーリズム活動の支援 等々 <有機農業隊員> ①主要作物の周年栽培の研究・実証 ②情報発信などによるブランド推進 ③販路拡大 等々</p> <p>都市部からの視点で、移住フェアでの「うすき暮らし」PR、Web上での観光イベントや地域資源の動画配信により、情報発信に取り組みました。また、経験やノウハウを活かして、ほんまもん農産物や臼杵焼きさきの特産品の普及、公共施設リノベーション、美術の学習サポーター、コミュニティハウス運営等、地域活性化や地域振興を図りました。</p>							
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値
	①	地域おこし協力隊受入れ人数	地域おこし協力隊員数の任期中の累計	人	H25	H26	H27	7	12
	②								
	③								
④									
事業対象	市民・地域・市役所	成果	都市部からの人材の感性による臼杵の魅力発見や情報発信により、市内外に「うすき暮らし」を周知しました。コミュニティハウス「A・KA・R1」では、地域おこし協力隊や地域住民、移住希望者・移住者の1,405人が交流しました。また、各隊員が地域住民と連携して30のイベントを催し、地域を活気づけました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
	臼杵コミュニティハウスA・KA・R1の利用者数	情報交換・打合せ・移住相談・交流会の利用延人数	人	H25	H26	H27	1,405	2,500	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	24,528						24,528

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	地域おこし協力隊の存在や活動が周知されるにつれて、各種団体の協議等への参加を求められるケースが増えています。地域活動への新たなアイデアや企画により、地域の活性化が期待できます。地元の人気がつかない地域の資源の掘り起こしや魅力の発信も期待できます。また、移住経験者の視点で、移住希望者への効果的なサポートが行われています。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	移住促進業務においては、都市部からの移住者の視点で、市役所のノウハウが不足する部分を埋めており、行政を飛び越えて、地域おこし協力隊が対応するなど、移住希望者の気持ちをつなぎとめて移住に結びつけています。地域活動については、これまでの取り組みにはなかった視点での地域の魅力を活かしたイベント企画や動画での配信など、地域づくりの支援に積極的に取り組んでいます。
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	小学校と外国からの大学留学生との交流事業を地域を巻き込んで開催するなど、地域や子どもにとって今までにない経験を与えてくれています。また、臼杵の食、自然、人等について、ITを活用して情報発信を行っていることや、商品開発サポート等も行っていることにより、臼杵の魅力の発見、発信が効率よく行われています。さらには、グリーンツーリズム活動の支援、学校教育への芸術面での支援、観光イベントの動画配信等、さまざまな面で臼杵の資源に磨きかけられています。	
事業の問題・課題	地域おこし協力隊の活動について、市報、ホームページ、活動報告会等で周知を図ってきましたが、更に注目度や期待度も高くなると考えられます。その中で、地域のニーズに応じた地域活性化の活動に加え、各隊員の自立・定住に向けた活動をバランスよく、効果的に行う必要があります。		
前年度の改善案	活動や課題について、共通認識を持つよう、隊員及び市担当者の定期協議の場を設置します。地域懇談会への地域おこし協力隊の参加を行い、地域の課題に実質的に取り組めるよう情報把握を行います。		
具体的な改善案	月1回の定例会を通じて、活動や課題について話し合い、隊員相互、市役所担当との共通認識を図ることができました。今後は、各隊員の活動するための予算等を提示し、より計画的に地域の活性化や自立・定住に向けた活動が行えるように環境を整える必要があります。また、市民の認知度を一層高めるため、隊員の活動を市報、ホームページ、ケーブルテレビ等で定期的に紹介していく必要があります。隊員との個別面談もを行い、活動や自立に向けての意向などをより把握確認するとともに、地域にとけ込み、交流を促進するため、地域や市民との橋渡しの支援にも努めます。		
課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	様々な特技とやる気を持った若者が、臼杵の為に精一杯活動することで、臼杵に住む人にも元気を与えてくれます。市としても今後も協力隊の活動を支援していきます。

番号	課名	グループ名
A - 20	協働まちづくり推進課	協働まちづくり推進グループ

事務事業名		移住定住対策事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	II-6-12	「うすき暮らし」の推進							
	関連施策名 (施策コード)	I-2-4	安心して産み育てるための支援							
		II-5-11	地域内交流・地域間連携							
基本項目	事業内容 (経緯)	<p>人口減少と少子高齢化を少しでも和らげるためには、流入人口の増加、定住人口の増加を図る必要があります、より臼杵の魅力や臼杵での暮らしがイメージできる情報発信、定住促進に欠かせない生活環境の充実や移住者への移住支援、支援体制の充実を図り、臼杵市の特徴を最大限に活かして、「うすき暮らし」を推進しました。</p> <p>事業内容：○移住定住相談・支援窓口 ○都市部での移住相談会出展、情報発信 ○移住定住ガイドブック作成 ○移住希望者向けモニターツアーの開催 ○移住・定住サポーターの設置 ○おためしハウス設置</p> <p>都市部での移住フェアやオーガニック店舗において、「うすき暮らし」の情報発信や移住相談対応に取り組みました。また、臼杵を体感して移住を具体的にイメージしてもらうモニターツアーを開催して、移住を誘引しました。移住定住の促進を図るため、新たに移住定住サポーターや「臼杵おためしハウス」を設置しました。</p>								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
						H25	H26	H27		
	①	移住相談会・フェア出展回数	都市部で開催される相談会、フェア等への年間出展回数	回			3	12	17	15
	②	移住希望者向けモニターツアーの参加者数	移住希望者向けモニターツアー参加者の累計人数	人			14	37	31	50
③	移住相談件数	移住定住総合窓口として、対応した相談件数	件			29	117	125	150	
④										
事業対象	市民	成果	臼杵の魅力や暮らしのイメージを情報発信し、移住定住人口を増加させることができました。また、移住定住サポーターに27名が登録したことや「臼杵おためしハウス」1軒の設置により、移住定住支援の体制を強化することができました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値		
				H25	H26	H27				
	移住者数	移住相談、移住者居住支援事業申請において把握した年間移住者数（単年度）	人			26	172	203	200	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	8,626		3,592				5,034

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	若年層を中心に都市部への人口流出が多い状況の中、移住者を呼び込み、定住人口を確保していくことは、持続可能で活力あるまちを目指すためには必要なことです。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	居住環境等の生活環境の充実に、臼杵での暮らしを体験できるツアー等の実施により、移住のイメージをもってもらうことができ、移住者数の増加につながりました。
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	臼杵の海、山などの自然環境、新鮮で安全な食、歴史的なまちなみなどを効果的に情報発信することで、その魅力を多くの人に伝え、モニターツアーの開催等で実際に臼杵を体感してもらうことで、臼杵で住みたいと思う人を増やすことができました。	
事業の問題・課題	<ul style="list-style-type: none"> 全国各地が地方創生の取組で移住者の確保を図る中、臼杵の特長や魅力をさらに効果的に発信していく必要があります。 移住に関する手続きの対応以外に、移住に対する不安を気軽に相談でき、移住希望者に丁寧に寄り添った支援を提供する体制を強化することが必要となっています。 			
前年度の改善案	<ul style="list-style-type: none"> 都市部での情報発信については、臼杵市の取り組む有機農業をPRし、臼杵の食に興味を持つ人とのつながりをつくることのできる場でのPR、移住相談の開催を企画検討します。 移住者サポートについては、市民の方にサポーターとして登録していただき、市と連携をはかりながら、相談等の対応にあたっていただく体制を整えます。 			
具体的な改善案	<ul style="list-style-type: none"> 「うすきJobナビ」や「全国移住ナビ」等の移住関連サイトでの「うすき暮らし」の発信を充実させる。 移住定住サポーター（27名）の更なる増員と活動内容の充実を図る。また、地域おこし協力隊（移住担当）に加え、定住支援員を設置することにより、移住から定住までを安心かつ円滑に実行できるような体制を整え、関係者が連携して移住・定住を促進させる。 			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる重点事業の一つで、取り組みに対して成果も表れているが、今後継続して取り組むことで、さらなる成果が期待できる。
------	------------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 28 年度)

番号	課名	グループ名
A - 21	協働まちづくり推進課	協働まちづくり推進グループ

事務事業名		市浜地区コミュニティセンター指定管理委託事業						新規・継続 ソフト・ハード	新規 ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	II-5-11	地域内交流・地域間連携							
	関連施策名 (施策コード)	II-5-11	地域内交流・地域間連携							
基本項目	事業内容 (経緯)	臼杵市防災拠点施設・市浜地区コミュニティセンターの管理運営を、市浜地区振興協議会に委託し、地域活動の拠点施設として施設の有効利用を図ります。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
					H25	H26	H27			
		① 職員の雇用	集落支援員及び事務員の雇用人数	人	-	-	4	4	4	
		② 施設の稼働率	センター全体の利用回数÷開館日数	回/日	-	-	4	4	5	
		③								
	④									
	事業対象	市民	成果	指定管理委託1年目であるが、施設管理および運営がスムーズに行われており、利用者も指定管理委託前より増加し、地域内の活動の活発化と地域外との繋がりも生まれています。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
					H25	H26	H27			
		施設の利用人数	センター全体の利用人数(延べ)	人	-	-	13,600	22,505	20,000	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	5,868					295	5,573

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	平常時は主に利用する市浜地区住民のコミュニティの活性化を推進する施設、非常時は防災活動の拠点として重要な役割を担う施設です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	センター開館後、集落支援員1名と事務員3名が中心となって、他で類を見ない斬新な取り組みを多々行っており、地区内外から多くの住民が参加しています。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	管理運営を地域振興協議会に委託しているため、地区が自主性を持って運営を行っており、地域内活動の活発化による施設の有効利用が図られ利用率が上がっており、他地域との交流も生まれ地域活動の活発化に繋がっている。
事業の問題・課題	平成28年度より市浜地区振興協議会への指定管理委託となり、施設利用者も増加しており、集落支援員と事務員の業務が増えている。			
前年度の改善案	指定管理での運営開始後の課題や問題点を伺い、運営現場の状況を把握、共有し対応策を検討します。			
具体的な改善案	現在のセンターの利用状況と職員の業務量、経費、利用料収入を把握し、指定管理委託を継続していくにあたり、施設の有効活用と合わせ、業務の整理・効率化を検討します。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	臼杵市防災拠点施設・市浜地区コミュニティセンターの管理を、平成28年度より市浜地区振興協議会に指定管理委託し、地域活動の拠点施設として有効に活用しています。地区の自主性を持った運営により地域内活動の活発化および他地域との交流も活発化しています。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 28 年度)

番号	課名	グループ名
A - 22	協働まちづくり推進課	協働まちづくり推進グループ

事務事業名	大分空港アクセスバス運行事業						新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	VI-17-39	公共交通の利便性の向上							
	関連施策名(施策コード)	IV-9-17	観光資源の活用・創出による地域活性化							
事業内容(経緯)	県南地域と大分空港とのアクセスバス「佐臼ライナー」の停留所及び駐車場等の周辺整備を行い、運行に係る経費などに対して負担金を支出しています。また平成28年度は佐臼ライナー臼杵インターバス停の駐車場舗装工事を行いました。									
基本項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28実績値	H31計画値	
					H25	H26	H27			
		①	乗客数(全体)	4388便/年	人	38,025	40,888	39,542	36,427	45,000
		②	運賃収入額(全体)	4388便/年	千円	79,292	85,741	85,011	73,327	94,315
	③	大分空港利用促進期成会負担額(臼杵市負担分のみ)	赤字補填分を国庫交付金、県費、空港ターミナル、佐伯市、臼杵市で負担	千円	1,633	240	558	710	1,633	
④										
事業対象	佐臼ライナー利用者	成果	県南地域から大分空港への貴重な交通手段となっており、乗客のうち約3分の1である12,500人が臼杵インターバス停を利用しています。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28実績値	H31計画値		
				H25	H26	H27				
	臼杵インターバス停の利用者数	臼杵インター乗降者数	人	12,401	14,291	12,544	12,111	15,000		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	4,543					614	3,929

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	大分空港への貴重な交通手段であり、パークアンドライド(駐車場併設の停留所)という利便性の高さから、市民及び本市を訪れる観光客等にも高い評価を頂いています。	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	空港アクセスだけでなく、大分市内パークプレイス等の乗降が可能になってからは順調に利用者が増加してきました。	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	利用者が増えたことにより運賃収入は増加しています。		
事業の問題・課題	停留所の増設等で利便性が高まったことにより利用者は順調に増加していますが、今後は関係機関が協力してPR等を行い安定した利用とさらなる増加を図る必要があります。			
前年度の改善案	従来の啓発活動はもとより、新規就航した関西線やソウル便を市民にPRするなど利用者の更なる掘り起こしに取り組んでいく必要があります。			
具体的な改善案	産業観光課との連携を深め、航空会社や首都圏の旅行会社等の広報媒体を利用するなどして、観光情報の発信・誘客促進を行う必要があります。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	停留所の増設により、利用者が増加しています。観光情報や航空便の情報をより詳細に発信し利用客の増加を図ります。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 28 年度)

番号	課名	グループ名
A - 23	協働まちづくり推進課	協働まちづくり推進グループ

事務事業名	高校生バス通学用定期券購入助成事業							新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	V-12-27	基礎学力の定着と向上及び環境の整備							
	関連施策名(施策コード)	VI-17-39	公共交通の利便性の向上							
事業内容(経緯)	市内の子どもたちが、できるだけ市内の高等学校に通うことができるよう、通学補助として購入した定期券の金額からその通学期間1ヶ月につき1万円を控除した額の全部を補助します。									
基本項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28実績値	H31計画値	
					H25	H26	H27			
		①	バス通学用定期券購入助成人数	1万円を超える金額の定期券/月の購入者数	人	-	31	33	44	45
		②	バス通学用定期券購入助成額	(1万円を超える金額の定期券/月-1万円/月)×12ヶ月	千円	-	3,556	3,771	4,983	5,000
		③								
④										
事業対象	バス通学用定期券購入助成者	成果	臼杵市の将来を担う人材を臼杵で育てるため、市内遠距離バス通学生44名に対し通学支援を行いました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28実績値	H31計画値		
				H25	H26	H27				
	野津地域から臼杵市内の高校に通学する生徒数	各年度の野津中卒業者のうちの臼杵高校及び海洋科学学校への進学者数	人	12	19	11	17	20		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	5,563				4,800		763

評価の視点	評価	判断基準		理由	
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	B	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	市内で育ってきた子どもたちが市内の高等学校へと進学することで、郷土愛を持った臼杵の将来を担う人材の育成を図れます。助成対象は、目的上遠距離の生徒のみとなります。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	野津地域から大分市内への通学費用と比べると大きな差がありましたが、助成により臼杵市内への通学費用の負担が軽減されました。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	各申請者に対してではなく、定期券販売業者への差額分を支払う形としているため事務の効率化が図られています。また、臼三線や割後場線の利用にも繋がり路線の維持が図られています。
事業の問題・課題	平成26年度から開始しましたが、全ての子ども達が臼杵市内の高校に進学しているわけではありません。そのため生徒自身の学力向上や、臼杵高校及び海洋科学の魅力向上に努め、市内の高校に行きたいという機運を高める必要があります。				
前年度の改善案	通学費用は進路判断の一つとなるので、野津中学校3年生に対し早い段階から助成制度の広報を行い助成制度の利用増大に努めます。				
具体的な改善案	中学3年時に行われる進路相談や、高校の体験入学などの際に助成制度についての情報発信に努めます。				

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	市内で育った子どもたちが市内の高等学校進学により、郷土愛を持った人材の育成の目的のもと事業を行っており一定の成果が図られていると考えます。
------	---------------	----	---

番号	課名	グループ名
A - 24	協働まちづくり推進課	協働まちづくり推進グループ

事務事業名		婚活推進事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	I-2-4	安心して産み育てるための支援							
	関連施策名(施策コード)									
基本項目	事業内容(経緯)	臼杵市主催による婚活啓発講演会(2回)、独身男女向けのスキルアップセミナー(2回)、婚活パーティー(3回)を開催しました。市内の団体が主催する婚活イベントの後援(広報や運営支援)を行いました。個人単位でのきめ細かな婚活支援を行うため「臼杵市結婚支援員イランショワさん」を設置しました。支援員数12名。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28実績値	H31計画値	
					H25	H26	H27			
		①	婚活イベントの開催回数	婚活イベント開催回数(後援含む)	回			3	12	9
		②								
③										
④										
事業対象	市民	成果	国の補助金も活用しながら、婚活啓発講演会、スキルアップセミナー、婚活パーティーといった婚活イベントを前年度以上に開催し、カップルも多数成立しました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28実績値	H31計画値		
				H25	H26	H27				
	カップル成立数	婚活イベントによるカップル成立数	組			2	42	25		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	2,157		1,260				897

評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	理由
		A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	独身男女の晩婚化、少子化が進む中で、婚活事業に対する市民ニーズは高いと考えている。行政が婚活事業を実施することで、市全体で独身男女の婚活を応援する気運の醸成に繋がると捉えている。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	婚活という事業の性質上、すぐに結果が数字として表れにくい、この取組により成婚したカップルも徐々に誕生してきている。また、市全体で独身男女の結婚を応援する気運も醸成されてきている。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	今年度実施した婚活啓発講演会、スキルアップセミナーの参加者数が想定よりも少なかったことから、来年度以降改善が必要だと考えています。
事業の問題・課題	婚活イベントで成立したカップルのその後の状況把握やアフターフォローをどのようにシステム化していくかが課題です。また、婚活啓発講演会やスキルアップセミナーといった、出会いの機会を提供しないイベントの参加者をどう増やしていくかが課題です。		
前年度の改善案	-		
具体的な改善案	婚活イベントに婚活支援員イランショワさんを同席させることで、成立したカップルのその後の状況把握やアフターフォローに務めたいと考えています。婚活啓発講演会やスキルアップセミナーについては、市内企業に対して参加を呼び掛けたいと考えています。		

課長評価	重点化する(重点化)	理由	まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる人口ピジョンを実現するため、結婚を希望する若者の結婚支援は今後、より重点化する必要があります。
------	------------	----	--

番号	課名	グループ名
A - 25	協働まちづくり推進課	協働まちづくり推進グループ

事務事業名		バイオマス産業化推進事業					新規・継続	継続	
							ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VII-20-49	CO2削減に向けたまちづくりの推進						
	関連施策名 (施策コード)	VII-20-48	ゴミの適正処理・減量化の推進						
基本項目	事業内容 (経緯)	<p>「ほんまもん農産物」を中心とした有機農業、水源涵養機能を高めるための持続的な林業、臼杵湾で獲れる「海のほんまもん」漁業を軸に、そこに循環する「水資源」を豊かにするために、家庭・製造業と連携した形で地域内での循環型社会の構築を目指す。</p> <p>原木を地域で集荷してバイオマス用材を効率的に利用する「①木材カスケードセンター」、木質バイオマス熱電併給施設、メタンガス化発電施設等の自然エネルギー資源を活用する「②臼杵エネルギーパーク」、地域内の自然エネルギーを地域内に電力として供給する「③新電力(地域PPS)」の「④循環型地域活動支援事業」の4つの事業を通して、資源および経済の地域循環社会の構築をめざす。</p> <p>平成27年度に掲げた構想実現に向け、各プロジェクトについて、実施主体、スケジュール、課題等を整理した臼杵市バイオマス産業都市構想基本計画を策定するとともに、水源涵養の森づくりの推進のため、木質バイオマスの有効活用に向けた資源量の調査、熱電併給設備の導入の可能性検討および醸造副産物の利用における液肥の活用研究事業を実施しました。</p>							
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値
	①	事業関係者による協議会開催	年間開催回数	回			1	2	2
	②	事業実施成果件数	年間実施事業および計画等策定数	件			1	3	3
	③								
④									
事業対象	市民	成果	バイオマス産業都市構想の実現に向け、実施主体、スケジュール、課題等を整理した基本計画を策定しました。木質バイオマスの有効活用については、資源量の調査および熱電併給設備の導入の可能性について調査を行い、事業性についての整理を行いました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H28 実績値	H31 計画値	
	バイオマス関連事業従事者数	従事者の増加(累計) ※林業従事者を除く	人				3	6	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	23,176		18,584				4,592

評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	理由	有機農業を推進や水源涵養の森づくりなど、農林水産業の振興を図るため、また、地域資源や経済循環、環境面において地域循環の取組を推進するために、必要な取組です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	理由	バイオマス産業都市構想の実現に向けて、必要な事項の調査、検討を行い、関係する事業者等との情報共有および連携のための協議を行うことができました。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	理由	バイオマス産業都市構想は官民および各種業種の幅広い範囲にまたがる事業であり、専門性の高いものであるが、国庫補助金などを有効に活用し調査検討が実施でき、成果を協議会において共有、検討でき、事業効果を得た。
事業の問題・課題	・構想の各プロジェクト(バイオマス事業)の実施にあたっては、各事業の原材料として安定的に確保できるか確認が必要です。また発電事業等を行う上で設備導入の初期投資費用をいかに確保していくか、運営における事業収支が成り立つかということについて確認していく必要があります。さらには各事業の実施主体となりうる民間事業所、団体に主体的に事業検討に参画していただき、事業化に向けた連携と合意形成を図っていく必要があります。			
前年度の改善案	・事業の課題である原材料確保の確認、事業の採算性の確保、実施主体の検討、関係者連携のため、各種調査、資料収集、実証実験の実施検討を行うとともに、事業関係者との連携、情報共有強化に努めます。			
具体的な改善案	・平成28年度に策定した基本計画に基づき、各プロジェクトの実施をめざし、具他的な事業実施の検討を行う検討部会を28年度の6つから事業検討進捗に合わせ4つでの検討体制とし、調査検討を行っていきます。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	地域の資源を有効活用し、環境にも配慮された地域循環のしくみを担うものであるといえる。これらの取組を進めていくことで、第1次産業を中心に産業振興を後押しするものである
------	---------------	----	--